

子どもの自殺予防に向けた取組の検討

○土谷桃子¹⁾、倉永笑民¹⁾、阿南裕子¹⁾、上原千枝¹⁾、高藤ユキ²⁾、豊嶋典世¹⁾
日向保健所¹⁾、小林保健所²⁾

I はじめに

子どもの自殺は全国的に増加しており、令和2～4年は日向入郷地域でも続けて20歳未満の自殺者がいる。30代の自殺者も経年的にみて多いことから、若い世代からの自殺予防が必要である。また、日向保健所では、10代の自殺に関する相談を多く受けている実態があり、子どもの自殺予防は急務である。このことから、子どもに関わる支援者が自傷行為への対応を習得すること、子ども自身が悩みを相談できる場を知ること、子どもの自殺予防の効果が期待できると考えた。今回、支援者対象の研修会と生徒対象の健康教育を実施し、子どもの自殺予防に向けた取組を検討したので報告する。

II 取組と結果

1. 支援者対象の子どもの自殺予防に関する研修会（対面）

- (1) 日程：令和5年8月17日
- (2) 対象：医療機関職員、教育関係者、地域支援者（日向入郷地域自殺対策協議会委員等）、行政機関職員
- (3) 内容：講演（自殺の現状、自傷行為への対応等）
ロールプレイ（生徒の自傷行為に気付いた時の声かけ）
- (4) 結果：参加者は38名（教育関係者：5名、医療従事者：10名、地域支援者：5名、行政機関職員：17名、その他：1名）だった。研修会後のアンケートでは、「学校の自殺予防は生涯にわたりメンタルヘルスの基盤づくりに重要だと思った」「具体的な声かけを学べた」等の意見があった。今後の支援に活かせる学び・気づきがあったかの設問に対して、「大いにあった」「あった」が100%を占めた。また、子どもの対応で困難さを感じたことがあると回答した方は26名（81.3%）だった。対応に困難さを感じる状況については、「子どもとのコミュニケーションの取り方」「子どもとの信頼関係構築」があげられた。

2. 生徒対象の健康教育

- (1) 日程：令和6年3月7日、11日、13日
- (2) 対象：A地域、B地域、C地域の中学3年生（計58名）
【選定理由】3地域（A地域、B地域、C地域）には高校がなく、高校進学と同時に親元を離れ生活を始めることで環境の変化がもたらす不安を抱えると考えたため。
- (3) 経緯：3地域の保健師・教育委員会・中学校教諭に相談し、以下の方法で教育に取り組むことになった。
A・B地域）役場主催の性教育授業後に実施
C地域）教諭から生徒に啓発媒体を配布
- (4) 内容：保健所が作成した教育媒体（ポケットティッシュ（図1）、チラシ（図2））を使用し、①心と体のSOSサイン、②悩みがあるときの対応、③相談窓口について教育。
- (5) 結果：A・B地域では、保健師やチラシを見ながら、真剣に話を聞く、生徒の様子があった。

(図1) ポケットティッシュ



(図2) 配布チラシ



III 考察

研修会後のアンケートでは、今後の支援に活かせると答えた割合が高かった。研修会終了後に参加者同士で話す姿もみられ、子どもとの関わりについて現状や思いを共有する機会が設けられたと考える。このことから、今後も支援者が、子どもの自殺の現状や、SOSの気づき方・関わり方を習得する機会を作っていきたい。一方で、子どもの自殺が多い長期休暇明け前、かつ、子どもの夏季休暇期間で教育関係者が参加しやすい8月に研修会を開催したが、教育関係者の参加が少なかった。今後は、教育委員会と共催して研修会を開催することや、事前に校長会や養護教諭部会に赴き周知することを検討したい。

健康教育では、地域保健師や教育委員会、中学校教諭と連携することで実施することができた。生徒は多くの時間を学校で過ごすため、自殺予防を進める上で学校や地域との連携は不可欠である。文部科学省¹⁾によると、「学校と地域は、お互いの役割を認識しつつ、共有した目標に向かって、対等な立場の下で共に活動する協働関係を築くことが重要」であり、学校と地域の連携・協働の必要性が示唆されている。今後も学校や地域との連携を大事にしながら、自殺予防に取り組むたい。健康教育実施後にアンケート等は行っていないため、生徒の反応は把握できていないが、高校進学前、悩みがある時の対処方法と相談窓口について知る機会を作ることができたと考える。今後、健康教育を実施する際には、生徒や学校教諭からのアンケート等を実施することで評価を行い、今後の支援に活かしたいと考える。

IV おわりに

子どもの自殺予防は家庭・学校だけでなく、地域全体で連携して取り組む必要性が改めて明らかになった。今後も、研修会開催を通して、子どもの自殺の現状やSOSの気づき方・関わり方を習得する機会を設け、地域で子どもを見守ることのできる仕組みづくりを進めたい。

【参考文献】

- 1) 文部科学省：第1章 時代の変化に伴う学校と地域の在り方について 第1節 教育改革、地方創生等の動向から見る学校と地域の連携・協働の必要性。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365991.htm
(2024/04/05 アクセス)